熊野川減災協議会の今後の展開

熊野川減災協議会

目標期間(R3~R7)の5か年

協議会設立後、 当初の目標期間 当初の目標期間を終え、 新たな課題や知見を踏まえた新たな目標期間

令和7年度までの目標期間に向けて取組実施中

H28 R2 R3

R6(本年度)



- ✓L2浸想図(国)公 表(H28)
- ✓水防法改正により、減災協議会が法定化 (H29.6)
- ✓熊野川の取組方 針案(H28.7)

新たな取組方針(案) R3~R7の目標

計画規模を上回る洪水による被災経験を踏まえて、いかなる洪水に対しても、一人一人が命を守る行動をとり、発生しうる被害を最小限に食い止めることとし、これまでの取組を更に応用、発展させ社会経済活動の早期回復を可能とする防災・減災社会の実現を加速させる。

⇒ 基礎継続、応用、発展 の取組 項目からなる取組方針を策定した。

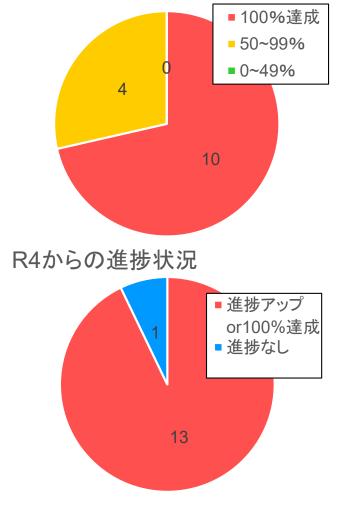
R6(本年度)

- ▶ 令和7年度までの目標期間に向けて、構成機関で取組実施中。
- 令和3年度以降(※)の構成員の取組実施状況から達成度を確認し、令和6年度時点の総括を行った。
- ▶ これまで未実施であった取組については、 構成員に<u>ヒアリング</u>を実施し、<u>取組の実</u> 施状況の再確認や、現状の課題、必要な 支援を確認した。
- ⇒ 令和8年度以降の取組に繋げていく ため、今後の展開を検討した。 1

柱①:水害リスク情報等の更なる充実と自主防災意識の向上による安全な住民避難等の実践

取組 No.	種 別	取組内容	達成度 (R4)	達成度 (R5)	達成度 (R6)
1	基礎 継続	洪水時の河川管理者と関係市町村との連携の検証と改善	89 □	> 100	100
2	応用	タイムラインの検証と改善及び各機関のタイムラインの共有	75 🗆	> 100	100
3	応用	大規模水害に対する広域的な避難対策の検証	33	33 🗆	67
4	応用	水害リスク情報の充実(水害リスク空白域の解消、内外水一体・ 多段階型浸水想定等)・周知	100	100	100
5	応用	水害リスク情報を活用した水害ハザードマップの作成(更新) - 周知	63 _	88	88
6	基礎 継続	不動産関連業者に対し、水害リスク情報の更なる充実と情報提供	67	100	100
7	基礎 継続	防災意識の向上に資する出前講座や水災害教育等の推進	80 🗆	100	100
8	基礎 継続	平時からの適切な避難行動に資する取組の推進	86	86 🗆	> 100
9	基礎 継続	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進や避難の実効 性確保に資する取組の推進	100	100	100
10	基礎 継続	共助に関する取組事例の共有、取組強化	83	83 🗆	> 100
11	応用	コミュニティタイムラインやマイ・タイムラインの普及・促進	80	80	80
12	発展	SNS等を活用したリスクコミュニケーションの検討	100	100	100
13	応用	感染症拡大防止等を考慮した避難施設(民間施設等を活用した緊 急的な避難先を含む)の充実	88 🗆	100	100
14	応用	感染症拡大防止を考慮した防災行動計画や避難計画等の更新と訓 練の実施	7 5 _	88	88

柱①全体の進捗状況



柱(1)の総括(R6)

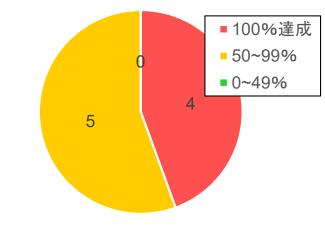
【凡例】 赤字:達成度上昇 青字:今後取組の推進を図る 下線:取組内容

- ◆ 安全かつ主体的な住民避難の実現に向けて、毎年着実に進捗アップし、ほぼ全取組が8割以上の達成度。
- ◆ <u>広域的な避難対策の検証</u>の推進に向けて、広域避難の検討に係る支援、機関同士の横連携の強化を実施する(リスク情報提供や、近隣市町村や県との調整等)。
- ◆ コミュニティタイムラインやマイ・タイムラインの普及・促進は希望する市町への情報の横展開や、国の支援によって取組の推進を図る。

柱②:情報の一元化や情報発信の見える化等による情報伝達体制の 高度化·効率化

取組 No.	種別	取組内容	達成度 (R4)	達成度 (R5)	達成度 (R6)
15	基礎 継続	ICT等を活用した効果的な情報提供の継続・推進	100	100	100
16	基礎 継続	避難行動、水防活動に繋がる観測施設(水位計、 雨量計、河川監視用カメラ)等の整備・配信	100	100	100
17	応用	各管理者の情報を効果的に配信できる仕組みの必 要性の確認と構築	54	├ 69 □	77
18	応用	雨量・水位・ダム放流情報等の一元化の検討	75	75 🗆	100
19	応用	ダム放流による水位変動見込み等の情報提供の検 討	80	80	80
20	応用	洪水予測の周知・活用と予測技術の向上(水位予 測、氾濫予測、長時間予測等)	100	100	100
21	応用	鉄道事業者との連携による社会経済被害最小化に 繋げる検討及び実践	25	→ 60 □	83
22	応用	メディアとの連携による避難に資する河川情報提 供の検討及び実践	50	50 _	83
23	発展	リスク情報や治水事業効果の見える化	30	30 🗆	60





R4からの進捗状況



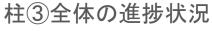
柱②の総括(R6)

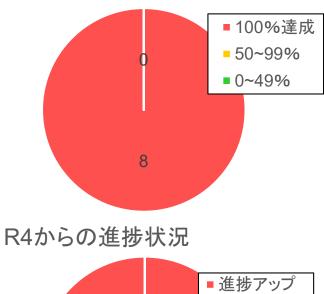
【凡例】 赤字:達成度上昇 青字:今後取組の推進を図る 下線:取組内容

- ◆ リスク情報への関心や認知度の向上に向けて、約半数の取組が100%を達成。残りの約半数も50%以上の達成度と高水準で進捗。
- ◆ <u>メディア連携による情報提供の検討</u>の取組実施に向けて、他構成員より取組事例を共有(横展開)する。
- ◆ <u>リスク情報等の見える化</u>の取組実施に向けて、国、県、市町村が連携の上、洪水浸水想定区域の3次元化や防災意識啓発に繋げる。

柱③:地域との連携強化による迅速かつ効果的な水防活動の実践

取組 No.	種別	取組内容	達成度 (R4)	達成度 (R5)	達成度 (R6)
24	基礎 継続	消防団等への連絡体制の定期的な確認と伝達訓練 の実施	100	100	100
25	基礎 継続	必要な水防資機材の配備	100	100	100
26	基礎 継続	関係機関と連携した実働水防演習の実施・継続	80 _	100	100
27	基礎 継続	消防団等の避難場所の確保	67	67 🗀	100
28	基礎 継続	水防協力団体の募集・指定を促進	60 🗀	> 80 □	100
29	基礎 継続	消防団や地域住民が参加した重要水防箇所及び水 防資材の共同点検等の実施	83	100	100
30	基礎 継続	庁舎、災害拠点病院等に関する水害リスク情報の 共有	60 _	> 80 □	100
31	応用	大規模水災害発生時の庁舎等の機能維持及び重要 資機材への影響の確認と有効な対策の実施	100	100	100







柱③の総括(R6)

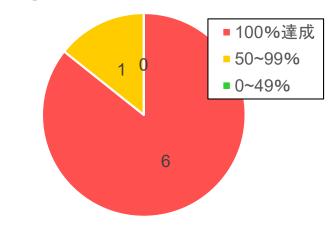
【凡例】 <mark>赤字</mark>: 達成度上昇 青字: 今後取組の推進を図る <u>下線</u>: 取組内容

- ◆ 地域の水防技術や自主防災力の向上に向けて、全ての取組が100%を達成。
- ◆ 令和4年度以降、全ての取組が進捗(実施機関が増加)し、最も取組が進んでいる柱。
- ◆ 引き続き地域との連携強化、迅速かつ効果的な水防活動の実践に向けて取組を継続実施する。

柱4:氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策の推進

取組 No.	種別	取組内容	達成度 (R4)	達成度 (R5)	達成度 (R6)
32	基礎継続	河道掘削・低水護岸整備・堤防整備等の継続	100	100	100
33	発展	粘り強い堤防整備等の危機管理型ハード対策 の検討・実施	50	50 🗀	100
34	基礎継続	市田川流域大規模浸水対策など内水対策 (ハード対策)の実施	100	100	100
35	基礎 継続	砂防事業の継続	100	100	100
36	応用	利水ダム事前放流の実施や流域での雨水貯留 機能の向上	80 🗀	\$ 90 □	> 100
37	応用	水防拠点・河川防災ステーションの検討・調 整及び整備の実施	0	o 🖵	100 (検討中)
38	応用	水防資機材の搬入路の検討及び整備の実施	38 🗀	75 二	> 88





R4からの進捗状況



柱4の総括(R6)

【凡例】 赤字: 達成度上昇 青字: 今後取組の推進を図る 下線: 取組内容

- ◆ 関係機関の協働による浸水被害の防止・軽減に向けて、基礎継続の取組はすべて100%を達成。
- ◆ 引き続きハード対策を実施するとともに、

 水防拠点・河川防災ステーションの整備の検討、

 水防資機材の搬入路の検討等を

 進める。

5

柱⑤:生活再建、社会経済活動を一刻も早く回復させるための排水活動・ 復旧・復興の実現

取組 No.	種別	取組内容	達成度 (R4)	達成度 (R5)	達成度 (R6)	柱⑤全体の進捗状況
39	基礎継続	排水施設の確実かつ的確な運用に資する施設 整備・維持管理	100	100	100	■ 100%達成 ■ 50~99%
40	基礎継続	排水訓練の継続及び検証、改善	60	60 _	80	3 3
41	基礎継続	災害廃棄物処理計画の策定・改定	86	86	86	
42	応用	災害復旧のための自衛隊・水防団・報道機関 との連携強化に資する取組	100	100	100	R4からの進捗状況
43	応用	水害対応版BCP作成、企業に対する作成支援	38 🗀	> 50 _	> 88	■ 進捗アップ or100%達成 ■ 進捗なし
44	基礎継続	地域防災計画の被災者支援の検証(避難所生活、仮設・復興住宅及び避難所用地の確保等)	100	100	100	5

柱⑤の総括(R6)

【凡例】 赤字: 達成度上昇 青字: 今後取組の推進を図る 下線: 取組内容

6

- ◆ 被災後の生活再建、社会経済活動への早期回復に向けて、半数の取組が100%を達成。残りの半数も50%以上の達成度と 高水準で進捗。
- ◆ 排水訓練の継続及び検証、改善は市町村の実情に応じて取組対象機関を見直す。
- ◆ <u>災害廃棄物処理計画の策定・改定</u>は必要に応じて、横連携による情報提供を実施。
- ◆ 水害対応版BCP作成、企業に対する作成支援に向けて、国・県より、水害リスク情報や企業等の自衛水防に役立つ情報、 BCPセミナーの予定等を共有。市町村を通じて、企業等へ周知を図る。

令和3年度から令和6年度までの総括

柱(1)

- ◆ 安全かつ主体的な住民避難の実現に向けて、毎年着実に進捗アップし、ほぼ全取組が8割以上の達成度。
- ◆ <u>広域的な避難対策の検証</u>の推進に向けて、今後広域避難の検討に係る支援、機関同士の横連携の強化を進める(リスク情報提供や、近隣 市町村や県との調整等)。
- ◆ <u>コミュニティタイムラインやマイ・タイムラインの普及・促進</u>は希望する市町への情報の横展開や、国の支援によって取組の推進を図る。

柱(2)

- ◆ リスク情報への関心や認知度の向上に向けて約半数の取組が100%を達成。残りの約半数も50%以上の達成度と高水準で進捗。
- ◆ メディア連携による情報提供の検討の取組実施に向けて、他構成員より取組事例の共有(横展開)を進める。
- ◆ リスク情報等の見える化の取組実施に向けて、国、県、市町村が連携の上、洪水浸水想定区域の3次元化や防災意識啓発に繋げる。

柱(3)

- ◆ 地域の水防技術や自主防災力の向上に向けて、全ての取組が100%を達成。
- ◆ 令和4年度以降、全ての取組が進捗(実施機関が増加)し、**最も取組が進んでいる柱**。
- ◆ 引き続き地域との連携強化、迅速かつ効果的な水防活動の実践に向けて取組を継続実施する。

柱4

- ◆ 関係機関の協働による浸水被害の防止・軽減に向けて、基礎継続の取組はすべて100%を達成。
- ◆ 引き続きハード対策を実施するとともに、**水防拠点・河川防災ステーションの整備の検討、水防資機材の搬入路の検討**等を進める。

柱⑤

- ◆ 被災後の生活再建、社会経済活動への早期回復に向けて半数の取組が100%を達成。残りの半数も50%以上の達成度と高水準で進捗。
- ◆ 排水訓練の継続及び検証、改善は市町村の実情に応じて取組対象機関を見直す。
- ◆ <u>災害廃棄物処理計画の策定・改定</u>は必要に応じて、横連携による情報提供を実施。
- ◆ <u>水害対応版BCP作成、企業に対する作成支援</u>に向けて、国・県より、水害リスク情報や企業等の自衛水防に役立つ情報、BCPセミナーの 予定等を共有。市町村を通じて、企業等へ周知を図る。

今後の展開

- ◆ 大規模浸水被害に備えるため、現状の取組実施状況や課題を踏まえて、国、県、市町がより一層、連携・協力を行い、相互に必要な支援を実施して、全機関で取組実施を推進する(R7)。
- ◆ R7までの取組状況をフィードバックし、社会情勢や近年の洪水等を考慮して次期取組方針を策定する(R8)。